

国際経済環境の変化とロシアの経済成長・経済政策

溝端佐登史（京都大学）

国際経済学会報告原稿

2017年10月

はじめに

クリミア編入とウクライナ問題に端を発した2014年アメリカおよびEU等の対ロシア経済制裁とそれに対するロシアの報復措置としての対抗制裁からまもなく4年を迎える。制裁戦争は収まる様相を見せておらず、ロシアの対米サイバー介入やアメリカのシリア介入でかえって不透明化しているにもかかわらず、当のロシアはすでにこの新しい環境に適合しているように見え¹、アメリカの戦略的誤算という見方(A.Зудин, *Эксперт* №34, 21-27 августа 2017)が指摘される。その一方で、ロシアには終わりのない安全保障指向の考え方もまた社会の隅々にまで浸透している。

石油ガス頼みのロシア経済は、油価および国際経済環境の変動の影響を受けて、2010年以来減速、マイナス成長を経験していたが、2016年末以降経済回復の過程にある。実際、IMF、世界銀行、EBRD、フィンランドのBOFITいずれもが、不透明な国際貿易の動向にもかかわらず、安定した油価を背景にロシアの楽観的な成長、上方修正を見込んでいる。例えば、IMFは2017年4月のWorld Economic Outlookでロシアが徐々に回復しており、7月そのそれでも回復を明言している。投資格付け会社はいち早く2016年秋にロシアの格付けを引き上げており、例えばフィッチ・レーティングスは2016年10月14日にNegativeからStableに、さらに2017年9月23日にPositiveに引き上げ(<https://www.fitchratings.com/site/russia>, 2017年9月30日アクセス)、S&Pも2017年3月17日StableからPositiveに引き上げている。

しかし、最大のリスクと見なされる不安定な油価と地政学的摩擦は何ら消えておらず、とくに制裁戦争はアメリカでのトランプ政権誕生で緩むように見えても、逆にロシアスキャンダルを招き政策転換とは程遠い状況にある。それどころか、北朝鮮をめぐって対立したままである。また、経済的な回復が見られても、石油ガスに大きく依存するロシアの経済構造転換が生じたわけでも、経済制度が急激に改善したわけでもない。汚職認知指数の低さに変わりはない。

ロシア経済は2012年以來の危機の中で、とりわけ制裁戦争のなかでどの程度回復しているのであろうか。本稿は、危機下でのロシアのマクロ経済の状況を成長ベースとマネーベースの二つの側面から検討したうえで、制裁戦争とそれに対する経済政策は有効に作用したのか、さらに中長期的に経済戦略はどのように策定され、成長基盤の転換が展望されているのかを考察する。

1. ロシア経済の回復は本物かー投資と消費の牽引力

2000年代のロシア経済は石油・天然ガス・金属などの天然資源・原料の輸出に支えられた経済成長を特質とし、途上国平均を上回る高い成長率を記録し、それは同時に貿易黒字を基盤にした著しい外貨準備高の増加を意味した(Васильева, Насыпова, 2016, с.283)。実際、1970年ソ連における燃料エネルギーの輸出比率はわずか15.6%にすぎなかったが、1980年代には40-50%の水準に上昇し、その後油価の低迷も加わり1997年に34.9%に低下した後、2013年には68%に達し、その後も60%ほどの水準を確保している。こうした経済成長モデルは、油価・資源価格変動がより強くかつ敏感にロシア経済に影響することを意味する。

「輸入された成長モデル」(Кудрин, Гурвич, 2014, с.12)ほど、ロシア経済に適した表現はない。ロシアの経済成長は、高い油価、国際金融からの資金流入、投資期待に基づいているのであり、世界市場に対する感応性、脆弱性が異常に高いのだ。資源輸出による外貨流入にもかかわらず、流入した資金は国内市場の脆弱さ・国家介入による市場の不透明性を嫌って海外に流出し²、その結果、国内金融は国際金融に代替された。国内の投資源泉は対外債務に依存し、その規模は著しく拡大した。こうした資金流入こそが国内の投資期待を強め、成長、加熱を促した。

この成長モデルでは、資源の配分が政策の焦点になり、それゆえに2000年代の主要な政策方向は民間資本の自由な経営ではなく、政府の介入、国家参加の拡大であり、まさに国家資本主義と呼ばれる所以になる。2000年代には民営化とともに、国家化(国有化と国家資産の集中化)が行われ、ユコス、TNK-BP、シブネフチという3つの巨大石油会社が国有化され、「輸入された成長モデル」を支える資源レントの圧倒的部分は国家の手中に納まった。2012年以降のプーチン政権下で国家・国家企業の対GDPに占める規模は民間のそれを大きく上回り2015年に70%に近い水準になっており、反民営化・国家化の典型事例には、民間の手からバシネフチの没収と国家企業ロスネフチのための民営化³、ロスネフチによるTNK-BPの買収がある(Профиль, №7, 27 февраля 2017, с.11)。

しかしながら、「輸入された成長モデル」は、それを支える高い油価、国際金融からの資金流入、投資期待に逆流が生ずると負のスパイラルに転ずる。2014年に危機が深刻化する背景には、油価の下落と、経済制裁とロシア対抗制裁による資金流入の制約、投資期待の縮小が強く影響していたが、それ以前にこの成長モデルの原資となる資源エネルギーの超過所得の減少が2011年から開始していたのであり、金融面では2012年末期から、とりわけ2013年5月バーナンキショックを経て、危機は深化する⁴。成長モデルの危機は経済制裁の発動、政治的危機以前にすでに進行していたのである。

危機状態は2014年12月に深刻化し、2015年から2016年にかけてもマイナス成長を経験した。最大の低下要因は油価の下落であった(第1図)。低下はしたが「2016年のロシア経済の状態は明らかに期待よりもよかった」(Банк России, 2017a, с.12)し、実際に2016年末からプラス成長に転じ、中央銀行は2017年2%の成長さえ想定している(Банк России, 2017b,

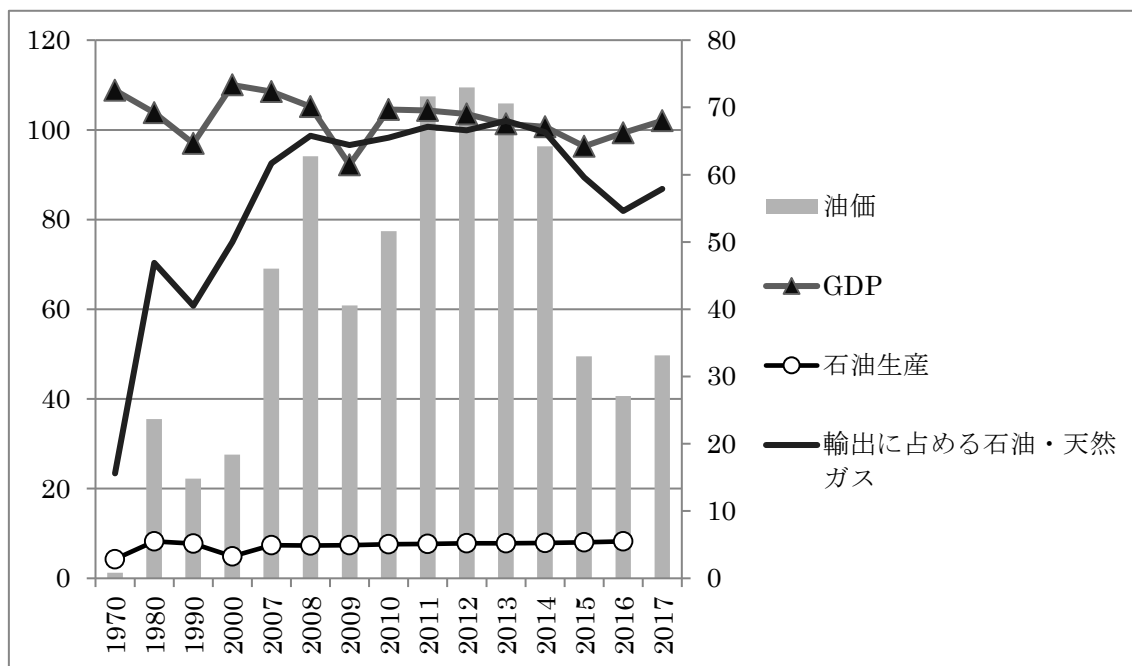
c.10)⁵。対外経済銀行によると、低下は2016年第3四半期に終了し、第4四半期にはリセッションから脱出し(*Ведомости*, 2 февраля 2017)、2017年上半期のGDPは対前年同期に比べ3.6%の成長になっている。メドヴェージェフ首相は「外国の圧力と制裁にも関わらず、資本と技術において厳しい制約があるにもかかわらず、わが国経済は完全に新しい現実に適合し、成長に移行した。投資は回復し、貨物輸送、輸出が伸びている」と自信を示す(2017年8月30日、<http://government.ru>)。企業パフォーマンスもそれを如実に表し、とくに繊維・縫製産業、輸入代替関連の機械製造、不動産などの市場関連分野で成長している⁶。ロシアではその縮小が危機を示す指標の一つと見なされる物的流動資産在庫も回復に転じている(Банк России, 2017a, c.13)。

リーマンショックからの回復をリードした消費と投資は、危機時に縮小要因に転じた(第2図)が、2016年末から回復の兆しが見られる。主に製造業における企業で投資需要・在庫が拡大しており、製造業における投資期待が投資部門、食品産業、エネルギー、住宅建設に連動した(*Коммерсантъ*, 24 января 2017)⁷。産業部門別には、農業は2012年以来一貫して成長を持続しており、工業、機械設備生産も2016年は上向いている(第3図)。

第4図はロシアと日米中を比較したものであり、中国における著しく高い貯蓄・投資水準とともに、それ以外の3カ国の著しく低い投資水準が明らかになる。とくに、アメリカの貯蓄水準は最も低く、それは一貫して投資水準を下回っていることから海外からの資本流入がアメリカの投資を支えていることが明らかになる。ロシアは1992年に中国に近い貯蓄・投資水準を記録していたが、その後貯蓄・投資ともに減少し、日本と同水準にある。この水準は、インド、韓国、シンガポールといったアジアの新興国に比しても低く、投資源泉の制約が経済の構造的多角化を阻んでいると見なすこともできる(Глазьев, 2016a, c.14)。つまり、ロシアはいかに投資するかとともに、石油・ガスの輸出によって海外から入る原資を持ちながら、確保できない投資源泉をいかに調達するのかという課題もまた、構造政策に付きまとうているのである。

不安視された消費にも変化が生じた。2014年以降需要低下、買い控えが目立ち、支出削減こそが住民の主たる危機適合行動になっていた(第5図)が、それが変化した。2016-2017年に年金・賃金および消費支出の増加が観察され、国家の支援も含めて、内需が成長の推進力になった(*Ведомости*, 14 августа 2017, Банк России, 2017b, c.18-23)。

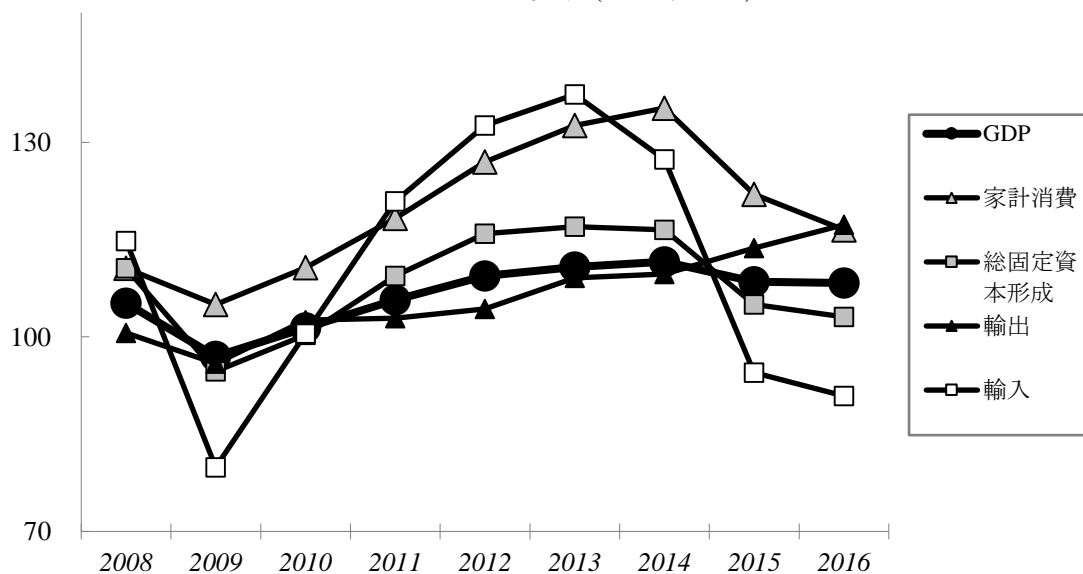
第1図 石油採掘と経済成長



(注) GDP は前年を 100 とした場合の指数(1970 年と 1980 年はソ連の社会的総生産物の対前年指数)、油価は OPEC 年平均原油価格 (ドル/バレル) でいずれも左軸。石油生産は億トン、輸出に占める石油・天然ガス (1970-1990 年はソ連の値で燃料・電力総計) は%で、いずれも右軸。

(出所) 『ソ連邦国民経済』1970, 1980, 1990 年、中央銀行(<http://www.cbr.ru>, 2017 年 9 月 30 日アクセス), <http://www.statista.com>, 2017 年 9 月 30 日アクセス。

第2図 GDPの変動 (2007年=100)



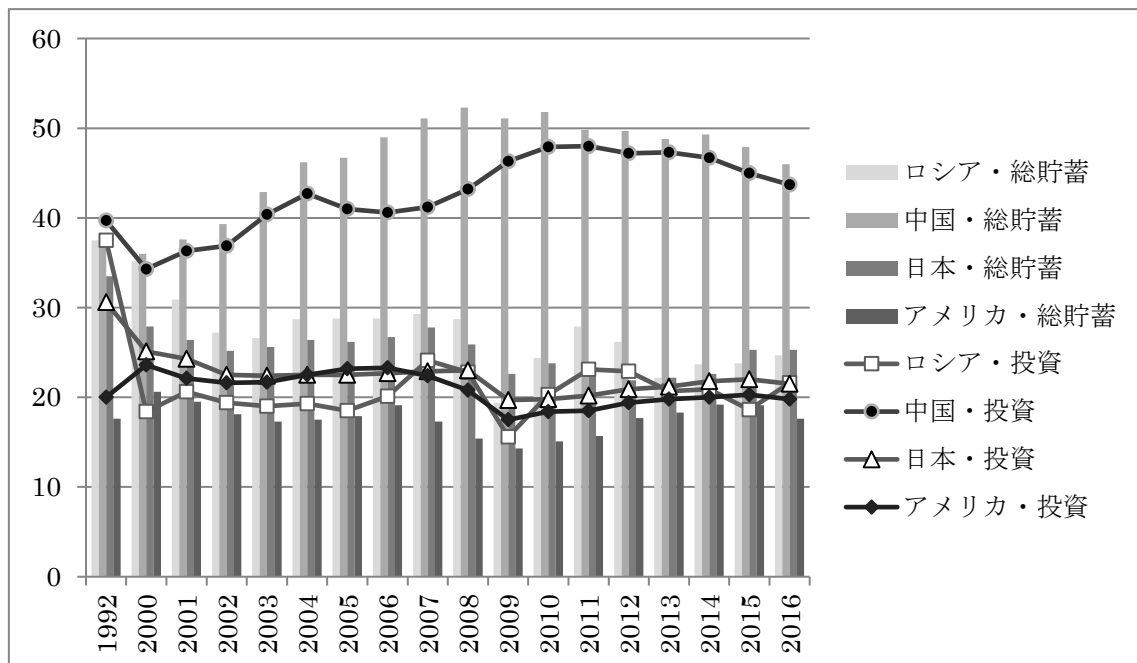
(出所) Росстат, <http://www.gks.ru>, 2017 年 3 月 15 日アクセス。

第3図 産業部門別の変動（2009年=100）



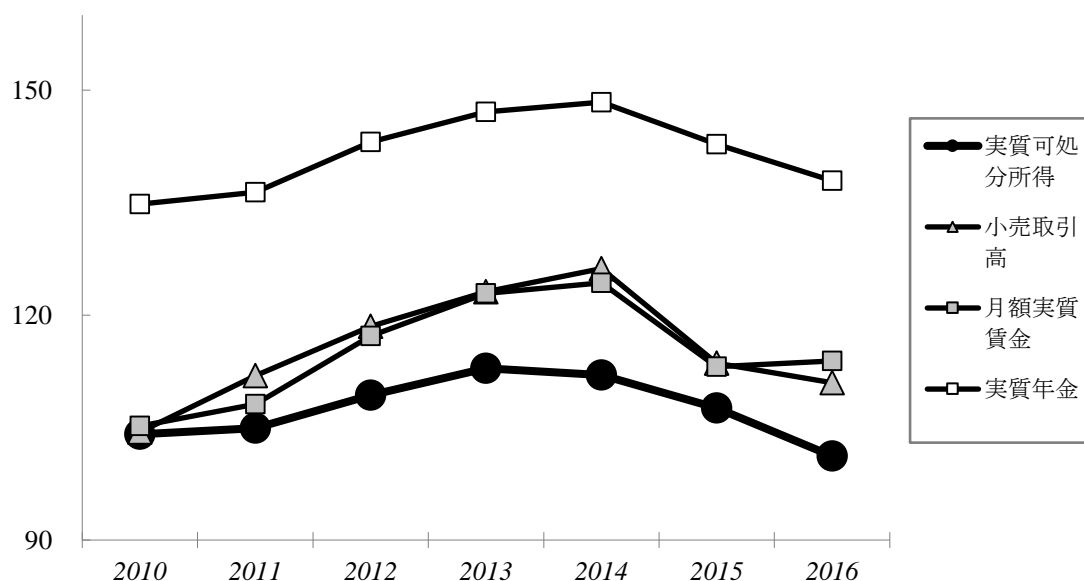
(出所) Росстат, <http://www.gks.ru>, 2017年3月15日アクセス。

第4図 ロシア・中国・日本・アメリカにおける投資・貯蓄（対GDP比：%）



(出所) IMF データベース, 2016年12月25日アクセス。

第 5 図 消費と所得の推移 (2009 年=100)



(出所) Росстат, <http://www.gks.ru>, 2017 年 3 月 15 日アクセス。

2. マネー安定化の兆し—インフレの終息と国際金融の変化

2016 年もっとも注目される経済パフォーマンスはインフレの終息傾向であり (年 5.4%)、2017 年 9 月には対前年 3%にまで低下した。伝統的にロシアは資源輸出による貿易黒字からインフレ体質の経済とすることができ、インフレ抑制が政府、中央銀行の最重要課題に位置付けられてきた。2014 年 11 月フリーフロート制に移行するとともに、同年インフレターゲットを導入し、中央銀行は為替コントロールよりも金利操作に重心をおいた通貨政策を講じてきた。あわせて、政府系ファンドによる外貨の売買で為替介入を果たした。しかし 2014 年からの経済制裁は国際市場での安価なマネーへのアクセスを困難にした。そのうえに、2014 年油価下落は通貨安を引き起こし、国内での外貨投機需要も為替下落を促した。政府・中央銀行が一貫して採用した政策は「適度に厳しい通貨・信用政策」(Банк России, 2017a, c.3)であった。金利引き上げとマネーサプライの縮小が政策の肝であり、それは通貨高をもたらしたはしたが、その後の中央銀行による外貨準備拡張政策 (外貨購入) は逆に通貨安を引き起こすとともに、高金利政策は国内融資の縮小をもたらし、まさに中央銀行こそがスタグフレーションの温床と見なされた。通貨安は輸入の高価格化をもたらし、インフレは一向に終息せず、慢性的にインフレ期待が存在してきた (溝端, 2015, 2016) (第 6 図、第 7 図)。

政策とインフレの関係はさらにエスカレートする。マネーベース規模の 2 倍を超える過剰な規模の外貨準備と安定した貿易黒字下で、ロシア経済はその競争力を基盤に通貨安定

化をもたらすことはできず、ルーブルの信任低下はまさに中央銀行の自由放任政策の結果と見なされた。実際、中央銀行のインフレターゲットと金利操作により、人為的に禁止的な水準の高金利が設定され、そのことが国内での投資と生産の縮小、コストの上昇を引き起こし、インフレを導いた。さらに、信用の縮小もフリーフロートも為替レートを国際的な投機者の手に委ねるという結果を導き、それが新たなインフレの波を引き起こす。その結果、政策の帰結はロシアを「スタグフレーションの罠」に引き込むというもので、ゆえに「ロシア経済は人為的に破壊された」(Глазьев, 2016b, c.21)という批判がなされている。実にその損害規模として、2016年だけで、生産されなかったGDPは17兆ルーブル、消失した投資額3兆ルーブル、住民の所得喪失7兆ルーブルと言われる(Глазьев, 2016b, c.20-21)。

2016年のインフレ終息には、基礎的なマクロ経済安定化政策、すなわち歳出を圧縮した厳しい財政・通貨政策が保持され、財政赤字および国債依存は低いままであったことが作用した(May, 2017, c.18)。政策の健全性に加え、政府規制の自然独占料金の値上げの遅延、ルーブル高、在庫回復、豊作などの経済回復、住民の貯蓄指向の急落や世界経済への脆弱な反応の低下によるインフレ期待の低下もインフレ抑制に作用しており、それはまた外的ショックに対する抵抗力を強める(Банк России, 2017a, c.3, 17-22)。しかし、2017年のインフレはそれほど楽観もできない。生産者価格・原料価格の上昇、消費税の引き上げはインフレ効果を持ち、ルーブル切り下げが価格上昇に導くリスク、ルーブルからの逃避や供給不足による価格上昇といった要因も無視できない(Банк России, 2017a, c.17-22)。

インフレと成長との関連には争点がある。マネーサプライの規模が異常に委縮し、そのことが経済成長の低迷を引き起こしていると見る見解と、インフレの抑制こそが成長の源泉で、マネーサプライの制限は有効な政策と見る見解の対峙である。政府・中央銀行は後者の立場にある。この争点はインフレ要因を何に求めるかとも重なる。前者は非マネタリー要因、例えば独占価格によるとするものであり、安定化政策の有効性を疑問視し、後者はマネタリー要因により、伝統的な金融政策の有効性を強調する。しかし、その相関は単純ではない。インフレ率とM2の増加率との間には正の関係とともに、逆の関係すら観察されるからだ(第6図、第7図、例えば2006年、2008年、2012年、2014年)。

インフレ終息は厳しい金融政策とルーブル高の効果と行うことができる。しかし、2015年以降を詳細に見れば、まず高金利政策は転換し、インフレ率との対比で金利は引き下げられ、かつマネーサプライは増加傾向を示している(第7図)。すなわち、実質的に中央銀行は必ずしも厳しい通貨信用政策に固執していたわけではなかった。さらに、通貨高への転換のために2016年中央銀行は外貨市場に、需要者として参加しており、「ロシア通貨当局はルーブル高を指向してはいないが、その目的は…ほぼ達成された」(Маневич, 2017, c.47)。逆説的になるが、中央銀行は伝統的な政策とは異なる方法でインフレの終息に導いたのである。

「輸入された成長モデル」の支柱のひとつは、国際金融による国内金融の支持に他ならない。2006年から2014年にかけて、対外資産は6500億ドル、対外債務は4700億ドルほど増加しており、とくに長期資金で見れば圧倒的に対外債務が4200億ドル規模で同じ時期に増

加しており、純債務規模が膨張していることが明らかになる（第1表）。長期的な投資を中心に国内金融は、国際金融と切り離すことができなくなっており、経済制裁はこの流れにくさびを打ち込むものであった。対外債務の増加は減少に逆転し、企業・銀行は対外債務の返済に資金を振り向けざるを得なくなった。実際、債務総額は2014年から2017年に2200億ドル縮小し（第1表）、為替差損を考慮すればその返済額はこの縮小幅をさらに上回る。ただし、民間セクターにおける資金の流出規模は急増するが、資本逃避と目される資金の流出は危機以降に急減しており、このことは正常化の一面を指し示している（第8図）。企業・銀行は債務の3分の1ほどを返済したが、マクロ経済に否定的な結果を及ぼすことはなかった。リーマンショック時の債務が株式を担保にしたものでマージンコールが生じたことと対照的であった（Борисова и др., 2016, с.8）。

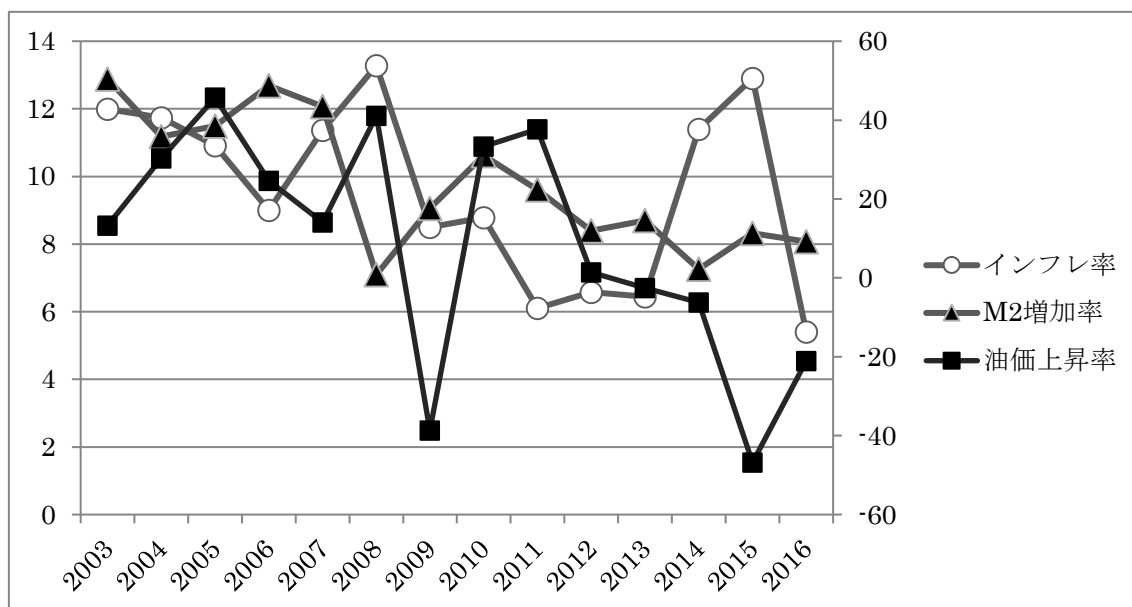
第9図は年間の対外債務の変動を指し示している。危機時以外、すべて対外債務は増加傾向にある。ただし、リーマンショックまでは金融機関・企業の債務増と政府の債務返済が併存していたが、リーマンショック後の回復期にはいずれもが債務増を記録している。また、リーマンショック時には金融機関のみ返済を迫られていることがうかがわれるが、2014年以降の時期にはすべてのセクターで返済が増加し、その大きさはとくに企業部門（その他）が抜きんでており、投資・成長への影響が大きかったと考えられる。ただし、債務の流入と返済はそれほど単純ではなく、オフショア圏を介した国内金融の国際金融との重なりが存在している。対外債務の返済においても流入においても最大の対象地域は、キプロス、オランダ、ルクセンブルクなどであり、イギリスも重要な位置を占めている。

では、ロシアは制裁と危機で、国際金融から乖離していったのかと言えばそうではない。実際、対外債務の縮小は2017年には停止し、「輸入された成長モデル」の原資である安価なグローバルマネーへのアクセスは温存されているのである。さらに言えば、対外債務の返済においても、また国内の通貨安定化においても、外貨準備高・外貨のコントロールは重要な政策要件になる。外貨準備の30%分は伝統的にアメリカの金融ツールに投資されてきたが、制裁後その姿は変わることはなかった。米国債への投資は低下後に再び増加さえ示したのである。実に、外貨準備の90%以上が制裁実施諸国の資産に投下されていたのである（Ершов, 2016, с.10-11）。その一方、外資の流入は拡大した。2015年11月から2016年11月にかけて非居住者すなわち外国人の資金がロシア債券市場(OFZ)に流入し、非居住者保有比率は20.8%から26.8%に増加している。このほか株の購入にも資金が流入し、中央銀行は投資家・投機家を市場に招き入れ、株価の上昇を導いている(<http://stolypinsky.club>, 2017年1月30日アクセス)。

国際金融に対しては、政府が債務返済を余儀なくされ⁸、それは結果として外貨保有規模の縮小を招くとともに、財政の悪化を引き起こしている（第10図）。そこで、財務省は、これまでのソブリンファンド（準備基金と国民福祉基金）について、2017年2月よりソブリンファンドの補充・支出を目的とする国内通貨市場での外貨購入・売却業務を開始した⁹。2017年に油価がバレル40ドルを上回るか価格によって追加的な石油ガス収入がある場合、

その分は準備基金に振り向けられ、外貨に対する制御が強まっており、2017 年末までにソブリンファンドの規模は2016 年末を上回ると見込まれている（Банк России, 2017a, c.11）。

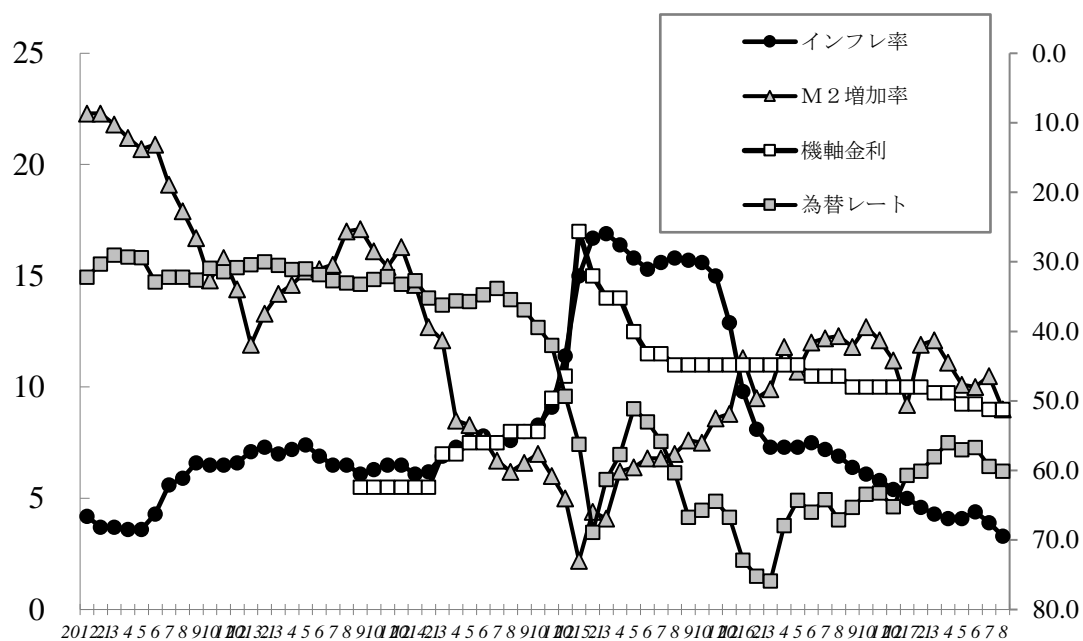
第6図 インフレ・マネーサプライ・油価の相関(%)



(注) インフレ率は左軸、M2 増加率および油価上昇率は右軸。

(出所) ロシア中央銀行、www.cbr.ru, 2017 年 3 月 15 日アクセス。

第7図 インフレ率と金融指標

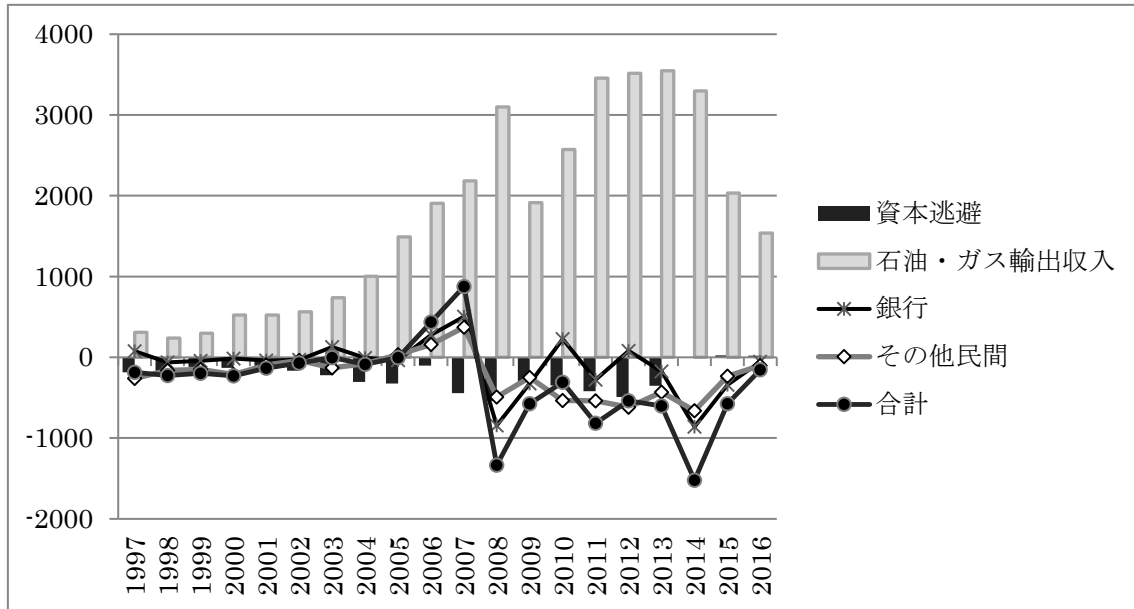


(注) 為替レートは名目対ドルレート（ルーブル）で、右軸。そのほかはすべて%で、左軸。基軸金

利は 2013 年以降の変動。

(出所) ロシア中央銀行、<http://www.cbr.ru>, 2017 年 9 月 15 日アクセス。

第 8 図 国際的な資金の流れ (億ドル)



(注) 流出はマイナス、流入はプラス。資本逃避は疑わしい取引+誤差脱漏。銀行・その他民間・合計は民間資本移動を表す。

(出所) 中央銀行(<http://www.cbr.ru>, 2017 年 3 月 15 日アクセス)。

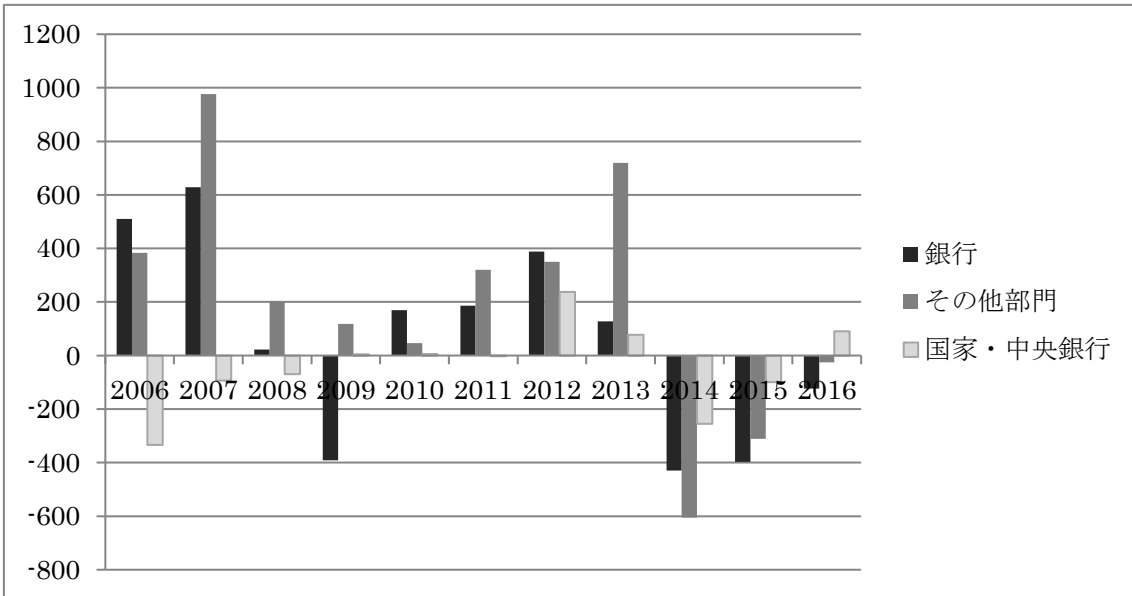
第 1 表 対外資産・対外債務の変動 (年初、億ドル)

	対外資産	対外債務	資産－債務(純債務)
2006 年合計	3695	2618	1077
内 短期	2728	377	2351
長期	968	2242	-1274
2013 年合計	9879	6449	3430
内 短期	6842	836	6006
長期	3037	5613	-2576
2014 年合計	10208	7336	2873
内 短期	6858	901	5957
長期	3351	6435	-3085
2016 年合計	8265	5193	3072
内 短期	5280	486	4794
長期	2985	4707	-1722
2017 年合計	8340	5146	3194

内 短期	5182	511	4671
長期	3158	4635	-1477

(出所) 中央銀行(<http://www.cbr.ru>, 2017年3月15日アクセス)。

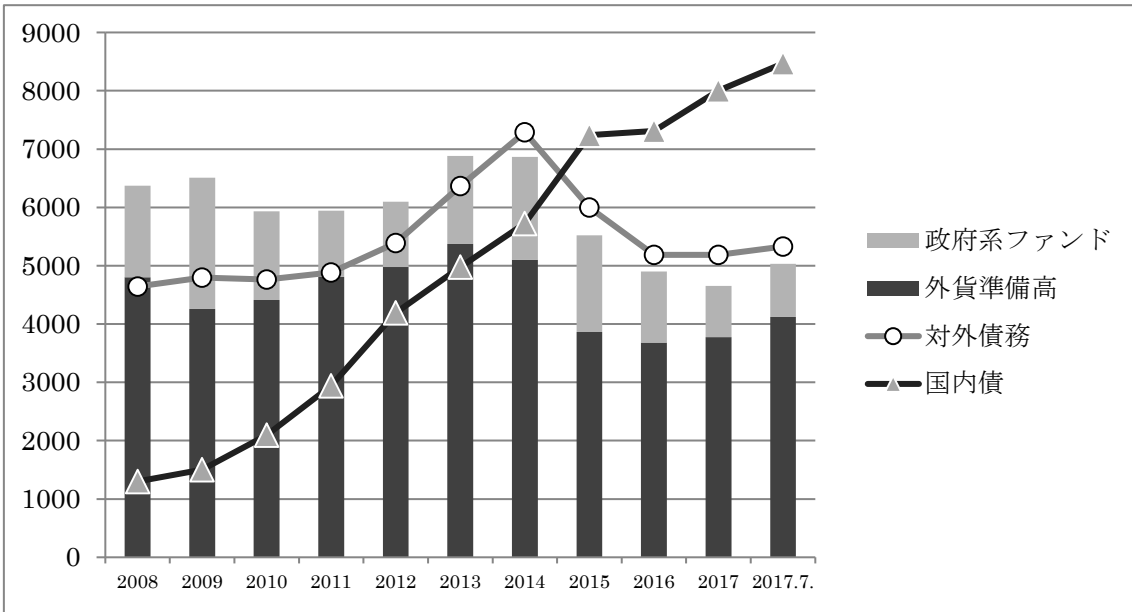
第9図 年間対外債務増減 (億ドル)



(注) 変化は主に取引における増減、為替レート変動による増減。

(出所) 中央銀行(<http://www.cbr.ru>, 2017年3月15日アクセス)。

第10図 対外債務と外貨準備高 (期首)



(注) 国内債以外はすべて億ドル。国内債は10億ルーブルで、これ以外に国内には地方債がある。

(出所) 中央銀行(<http://www.cbr.ru>, 2017年10月6日アクセス)。

3. 強制的輸入代替の経済効果

クリミア編入・ウクライナ問題を契機に、2014年3月、EU、アメリカなど西側諸国¹⁰の対ロ経済制裁は貿易および金融面に及び、ロシアサイドも同年8月食料品、機械、農産物の輸入規制などの対抗措置を講じた¹¹。対抗制裁の口実として大統領による「特別な経済措置」を定めた、2006年12月「特別な経済措置について」および2010年12月「安全保障について」の2つの連邦法が位置していた(Шагайда и Узун, 2016, c.94)。とくに、食品禁輸¹²は先進国の農業に深刻に影響した。対ロ制裁は概してソフトで、SWIFT(Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication)からロシアの銀行を締め出すこともなく、資本移動に対する政府コントロールも行われていない(РБК, 2015, №3, c.46)。それでも、制裁は効果的であり、SSI(Sectorial Sanctions Identifications)リスト企業・銀行、とくに政府系銀行は欧米市場に参入できず、大企業を含むSDN(Specially Designated Nationals)リスト企業・個人の資産凍結が行われた。ソフトな制裁の影響は大きく、例えばコンプライアンスにおいてロシア資本に対する西側企業の見方は厳しく、決済にも時間を要した。ロシアの債務に対する審査は厳しく、事実上国際金融において安価なマネーにアクセスすることは困難になった。例えば、ロスネフチ、NOVATECH、ズベルバンク、VTBにとり90日を超える西側からの融資は困難であっただけでなく、新規の債券発行も制限された(Орлова, 2014; Ершов, 2014)。もともと、制裁は必ずしも厳格に持続したわけではなかった。2016年5月にロシア政府は新しい債券を国際市場で売却しており、かつIkea、Pfizer、Marsといった西側企業がロシアに新しい店舗・工場の開設を見込んでおり、制裁は自生的に緩和している。

トランプ米大統領の就任は制裁緩和の契機と考えられたが、緩和には至らなかった。アメリカは制裁継続の意思を表明し(Nelson, 2017, p.2, 5, 6)、トランプが「著しく誤った」と呼ぶ新たな制裁法案(Countering America's Adversaries Through Sanctions Act, H.R.3364)が可決・署名され(2017年8月2日)、米ロ間は「完全な貿易戦争」(メドヴェージェフ首相)状態にある。EUも2014年3月の制裁を継続している(Council of the EU, Council regulation 2017/1547, 14 September 2017)¹³。その一方で、ロシアサイドも対ロ制裁国外国銀行のロシア子会社と国内の戦略的意義を持つ国家企業への取引を禁ずる(6000万ルーブルまでの罰金)追加制裁の動きを示している(РБК daily, 16 февраля 2017)¹⁴。

制裁・対抗制裁は既存の「輸入された成長モデル」の維持を困難にし、油価に打撃を与えることで二重に影響した。影響規模に関する実証研究は限られたものしかないが、2015年にIMFは短期的に1-1.5%の生産低下を引き起したと推計し、中長期的には資本蓄積と技術移転を困難にすることで9%の下落をもたらすと見ている¹⁵。2014年ロシア財務相は油価下落で失うGDPに比して半分程度(GDPの2%)の影響であり、2017年までGDP2.4%の低下と推計し、2016年11月プーチン大統領は油価低下ほどではないが国際金融市場へのアク

セスにおいて有害と述べている。2016年12月アメリカ国務省は制裁対象ロシア企業が非制裁企業に比して平均経常収入の1/3、資産価値の1/2、従業員の1/3を失ったと推計している(Nelson, 2017, p.8; Welt, 2017, pp.15-16)。もっとも、ロシアでの世論調査は経済制裁の効果の薄さを物語っている。家族に問題が生じたのかの問いに対する回答では、およそ4分の3が制裁により問題が生じなかったとみなしている。さらに、ロシアの対抗制裁は西側に損害をもたらしたとする回答が最大になる(PBK daily, 16 мая 2017)。少なくとも、制裁は当事者双方に負に作用したことは明らかである(Клинова, Сидорова, 2017)。西側の経済制裁・対抗制裁をロシアの輸入制限と見れば、それは究極の保護主義政策にほかならず、ロシアは「強制された」(Загашвили, 2016, c.137) 輸入代替産業政策・国内金融市場創出政策を自動的かつ積極的に講じたことになる¹⁶。こうした政策は必ずしも国内で支持を受けているわけではない。例えば、ドイツの経済学者F.リストが理論的支柱に据えられ、ラテンアメリカをはじめ多くの保護主義政策の経験を検証することによって、先進国でも保護主義政策が強まっていること、その一方でグローバル化に伴う付加価値の連鎖はすでに緊密化しており自給化はそれを止められないこと、そして輸入代替戦略は現代世界経済だけでなくロシア経済にも適したものではないこと、が主張されている(Загашвили, 2016)。しかし、強制的でかつ産業の多角化に資する輸入代替戦略は中期的にはロシアにおいて経済成長の手段として、そして反危機政策として位置付けられている。

金融面では(Эксперт №34, 21-27 августа 2017)、SWIFTを代替する外貨決済支援システムが形成された。ロシア企業の大部分の対外借入れはロシアの銀行による外貨・ルーブル信用に切り替わり、ルーブル債が交付された。アメリカの制裁強化は金融危機をもたらすことはなかった。ユーロ債市場での摩擦のリスクは生じることはなく、ロシアの米国債保有はまったく逆の動きすら見せている。ロシアの米国債保有が本格化するのは2007年以降であり、2007年末327億ドル、2008年末1164億ドル、2009年末1418億ドル、2010年末1510億ドルと伸ばした後、第11図のような動きを示す。危機の開始に伴い米国債保有規模は拡大するが経済制裁の開始とともに縮小している。それでも、2017年には上昇傾向が観察される。政府の対外債務についても類似の傾向がみられ、2011年以降増加するが、制裁以降やはり減少傾向を示しているが、制裁強化にあつて逆に増加している。一方、ロシア債券をアメリカは保有していないが、機関投資家は保有しており、制裁強化はその点でロシアへの影響力を持っている。いずれの場合にも、外国市場離れを明示的には示していない。

産業貿易省が中心となって、輸入に代えて国内産業の発展を促進する措置が次々と講じられ、それには国家プロジェクトの実施、税特惠(減免税)、補助金、信用特惠と信用保証、国家買い付けなどのツールが用いられた¹⁷。類似のものを作るために、あらゆる部門で特別プログラムが総動員された(Мантуров, Никитин, Осьмаков, 2016, c.41)。例えば、「産業発展と産業競争力の向上」(2014年12月17日、2016年3月12日)の課題のためにロシア技術発展基金に特惠的補助金付与、産業パーク・テクノパーク支援(2016年2月27日)、「2016年若工業支援プログラム」(2016年1月29日、6月28日)、「2016年輸送機械工業支援プロ

グラム」(2016年1月21日)、「2016年自動車工業支援プログラム」(2016年1月23日)、バス生産への補助金(2016年7月21日)、「2013-2020年薬品・医療産業発展」(2015年10月1日、2016年7月10日)、自動車産業での輸入機械・部品依存引き下げと「輸入代替計画」(2015年3月31日、2016年5月22日など)、民間航空機の輸入機械・部品依存の引き下げ(2015年9月11日)と「輸入代替計画」(2015年3月31日、2016年2月9日など)、「子供用品の輸入代替」(2016年11月3日)、軽工業での輸入機械・部品依存引き下げと「輸入代替計画」(2015年9月11日、2016年10月4日)、木材産業での「輸入代替計画」(2015年9月11日)食品および加工産業での輸入機械・部品依存引き下げと「輸入代替計画」(2015年9月11日、2016年5月22日など)、薬品産業での輸入機械・原料依存引き下げと「輸入代替計画」(2016年4月25日)などがあるが、同じものはさらに石油ガス機械生産、建設・道路機械生産、通常兵器生産、電子光学産業、農業・林業機械、工作機械、建設資材・構造材、造船、車両などの輸送機械、重機械、薬品、化学、非鉄金属、鉄鋼、エネルギー機械など多種多様な産業部門に及ぶ。このほか、輸送イノベーション(2016年7月21日)、救急車などの国家買い付け(2016年8月17日)、「工業企業の近代化・発展に関する投資プロジェクトへの連邦構成主体向け補助金交付」(2016年3月15日)、各種のイノベーション政策もまた関連する政策に加えることができる¹⁸。

産業貿易省は輸入代替を口実に産業政策を打っている¹⁹。輸入代替型産業政策は、近視眼的に輸入品に代替する産業を発展させるだけでなく、エネルギー資源に傾斜した産業の多角化およびイノベーションを視野に入れた政策として実施されており、その点では長期の成長政策と見ることもできる。そして、およそ2.5兆ルーブルを投じて、多くの工業部門での輸入依存率を70-90%から50-60%に引き下げることが目的となり、それは同時に「ロシア企業を、第2の極としてではなく、強力な効率的なパートナーとして、生産・技術のグローバルな連携に組み込むための重要な段階」(プーチン大統領の2016年6月サンクト・ペテルブルグ経済フォーラムでの発言)であり、ユーラシア経済連合といった新しい国際分業の枠組みをも視野に入れた政策である(<http://expert.ru>, 2016年12月14日アクセス)。2017年に入っても政府の輸入代替政策支援の姿勢は変わっていない。政府は2016年の工業生産の伸び1.3%、製造業の伸び0.5%をその成果と見なし、自動車製造、軽工業、輸送・農業機械への追加支援を公表しており、産業貿易省は2017年の製造業の伸び2%、薬品などでの国産比率の上昇も見込まれている²⁰。

輸入代替効果は輸入低下後1-2年に生ずる短期効果と3-5年後の中期的効果に分けられるが、輸入代替部門も海外からの安価なマネーに依存していたことを考えれば、そもそもその効果は小さい。輸入代替型政策に対する評価を見よう。

政府はその効果を過大に評価している。メドヴェージェフ首相は輸入代替戦略が短期の課題ではなく、長期戦略の一環であることを強調し、2014-2015年にとくに自動車生産と同部品、金属、繊維、食品において輸入の大幅な減少が確認され、食品の輸入の減少・国産品の拡大は食料安全保障においても効果的であると見る。輸送手段・機械の輸入依存度も減

少している。しかも、輸出指向性を持った輸入代替すら生じており、それは金属、化学、石油化学、皮革、農業に見いだせ、国際市場での競争力が上昇している(Медведев, 2016, с.11-13)。国産比率の上昇は自動車、農業、農業機械、石油ガス機械、食料品(食肉)で上昇し、大統領は「ユニークな可能性の窓が開いた」と評価する(*Экономика и жизнь*, №16, 28 апреля 2017)。政府は輸入代替を広くとらえ、多角化・輸出戦略と見なし、その兆候さえ示唆している。実際、燃料エネルギー財の輸出比重は2014年72%から2016年60%に下落し、農業、化学、軽工業、繊維、機械といったほかの産業部門の財の輸出が増加し、ロシアの輸出多角化指数は2014年から2016年にかけて倍増している(May, 2017, с.21-22)。

一方、否定的な見方は多く、付加価値における輸入財の大きさの低下の小ささ、輸入代替効果の現れる部門の限定性とともに、輸出構成の多様化の不十分さが指摘される(*Экономика и жизнь*, №16, 28 апреля 2017)。世界経済・国際関係研究所のS.アフォンツェフ(Афонцев, 2015)はロシアの現実を悲観的に見る。追加投資を行わずに生産の拡張を行うことはできず、実際稼働率の水準は高く、逆に実質賃金の下落と需要の減退は負に働く。それどころか、輸入代替が価格上昇を招くことを警戒する企業は多く、これはとくに食品、軽工業、機械工業に目立ち、そのうえに代替化に伴う質の低下、コスト上昇もリスクと見なされる。アフォンツェフはさらに輸入代替で成功した国はなく、国際市場・資本・技術へのアクセスなしに危機からの脱出および成長への展望はなく、国内市場だけでなく国際市場で成長可能な部門への支援こそが必要と主張する(<http://expert.ru>, 2016年12月14日アクセス)。

2016年4月アルファ銀行は報告書「輸入代替：空騒ぎ」においてその政策の失敗を強調している(<http://expert.ru>, 2016年12月14日アクセス)。そこでは、輸入代替の結果2015年に消費における輸入比率が43-44%から38%に低下したという事実は、通貨切り下げによる競争力の上昇を反映したにすぎず、実体部門での構造進歩はもたらされていないと断ずる。およそ60%の企業が輸入部品や原材料を国産のそれに取り換えることができず、投資の低下がロシアでの現地化の制約になっている。薬品などで一定の成功を収めたところもあるが、それは惰性的な西側技術の借り入れモデルに依拠したものであり、新しい成長基盤だけでなく、消費者厚生 of 充足においても懐疑的に見る。

会計検査院は、輸入代替によって国内企業が多くの種類の設備需要を満たすことができず、工作機械はじめ多様な機械、制御システムに必要な電子製品などは国内に供給者が存在していないという。つまり、輸入代替の潜在力はそもそも限られているのである(Загашвили, 2016, с.146)。会計検査院副議長は、輸入代替が強力な国内産業発展の要因になるが、その突破口はなお開かれていないと報告している。最大の問題は2014年末で老朽化した固定資産が半分ほどになり、それが生産の伸びを抑えている。自動車、子供用品、重要な薬品の生産は低迷し、科学技術分野での小企業の発展や国家の研究開発の効果も見られていない。食料面でも、食料安全保障ドクトリンは達成されておらず、農業における金利保証の補助金交付などの支援は十分に行われておらず、農業省に補助金の仕組みの見直しを求めている(2015年11月11日、B.チストヴァ、<http://audit.gov.ru>, 2016年12月14日アクセス)。

最後に、政府付属分析センター(Аналитический центр при правительстве российской федерации, 2015)は製造業における投資の低下が輸入代替に否定的に影響すると結論している。さらに、Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016a)は燃料エネルギー部門の輸入代替状況を調査して、輸入代替には潜在力があり、この政策がイノベーションを導くと肯定的に評価しながらも、この部門の企業は輸入品(技術、資材、設備など)を完全には拒否しておらず、競争力のある財を生み出すには 67.6%の会社が完全な拒絶を不適切とさえ見なしている。

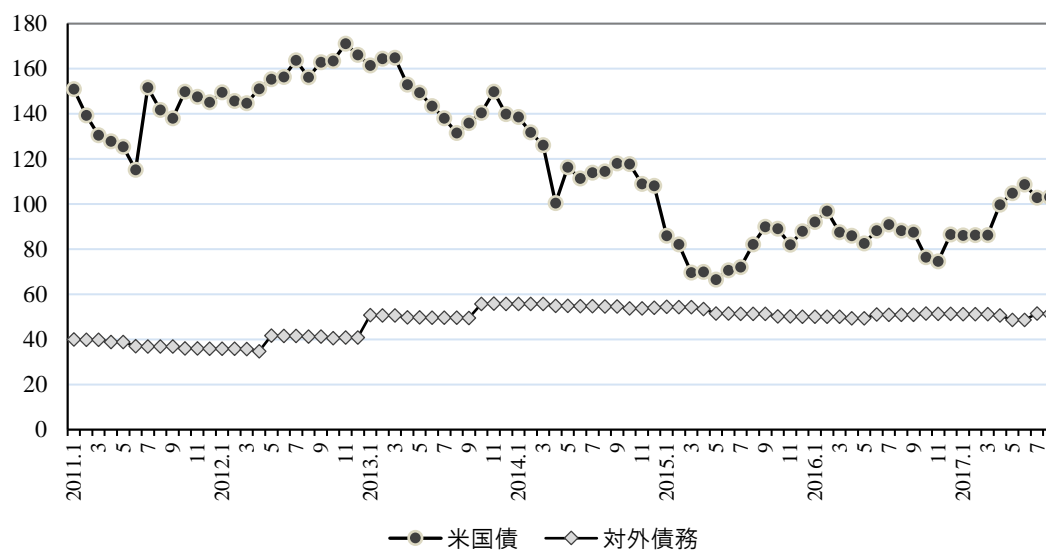
輸入代替効果が大きいのは、金属と農工部門(食品、畜産)であり、いずれにおいても制裁によって輸入が制約され、内需がその成長を支えた。農業では投資ブームが見られた。このほか、金融や旅行業にも効果が観察される(Эксперт, №23, 6-12 июня 2016)。とくに、禁輸と為替レート切り下げは国内の食品産業には追い風になり、市場のプレーヤーは大きく変化し、国家の輸出支援策も有効であった(Аналитический центр при правительстве российской федерации, 2016b)。輸入先では、ベラルーシ、ウクライナ、ブラジルが上昇し、確実に国産品は増加した。第12図は、2012-2015年の販売量と輸入依存の大きさの変動を指し示している。概して販売量が伸び、輸入依存が減少していることが観察されるが、牛肉、チーズでは販売量の減少も見られる。切り下げと住民の所得低下が需要を抑え、かつロシア食料品市場における供給の縮小と競争の低下が価格の上昇を引き起こし(Борисова и др., 2016, с.12)、それに対し住民はより質の低い低級品への消費の変更で対応した。ロシア農産物監視機関は2015年10月に50-78%の偽物の流通さえ指摘している。

これに対し、化学、薬品、木材加工、製紙部門では制裁は輸入代替の刺激にはならず、むしろ為替切り下げが国産品に対する需要増をもたらしたが、同時に通貨安は輸入設備・材料の価格を引き上げ正の効果を相殺した。機械工業、国防部門も制裁の追い風を受けるように見え、内需と政府発注が支えになるが、ここでも西側技術へのアクセス制約や高価格化および国際分業からの締め出しは輸入代替には負の効果を指し示す。とくに、ロシアの有力産業と言われる航空宇宙部門は西側技術依存が大きく、政策の効果は薄い。軽工業は輸入禁止の恩恵を受けたが、国際競争力の欠如から輸入制限のない分野では効果はなかった。政府は、農工部門、機械、国防部門で輸入代替を促す政策を講じたが、総じてその効果は限られている。「輸入代替プログラムの実施は、金属、農工コンプレクス、機械工業の個々の分野にとって魅力ある戦略ではあるが、輸入代替が大規模な生産増をもたらすという見込みには根拠がない」(Афонцев, 2015, с.34)。

輸入代替は諸刃の政策と言うべきかもしれない。一方で、禁輸に代表的であるが供給をリセットすることで、国内生産体制を再構築することが可能となるという意味で、石油・ガス以外の産業の育成につながるという意味で、そして国家財政を中心にしながら国際金融を国内金融に代える経路になるという意味で、中長期的な経済成長政策とさえ見ることが可能である。しかし、この政策はそれほど単純ではない。他方で、国内の技術・スキル基盤が脆弱でかつ国内の金融システムへの不信がある場合には、輸入代替は予想した結果をもた

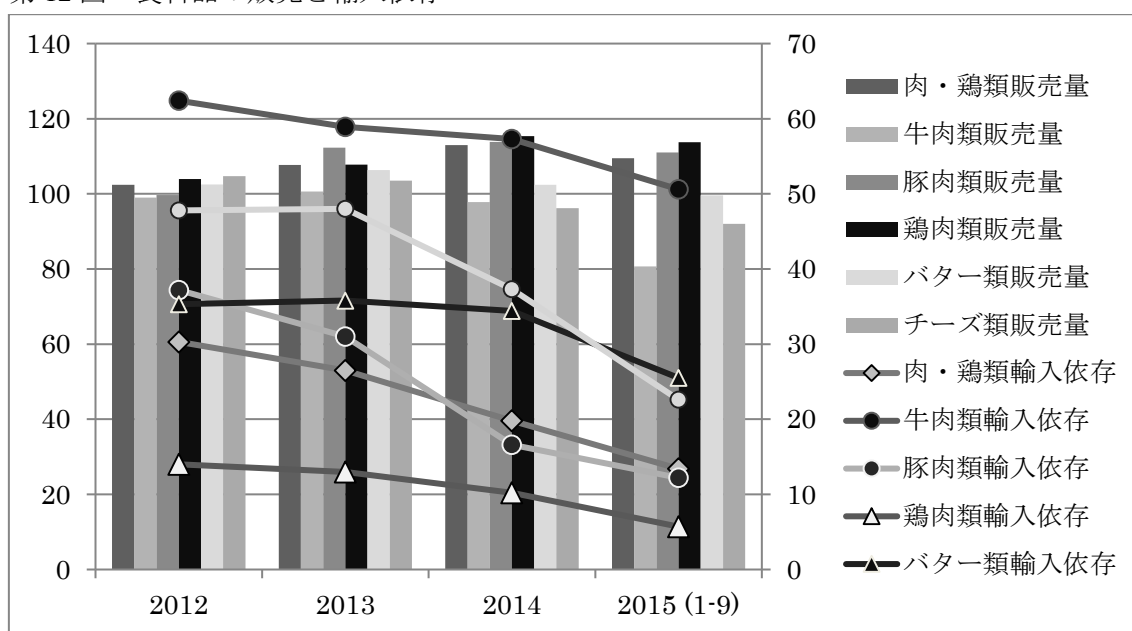
らすわけではなく、水泡に帰する。とりわけ、多国籍企業の国際分業が広範囲に浸透すればするほど、古典的な貿易構造を前提にするような輸入代替型政策は現実離れしているという批判は避けられない。ロシアの経済成長は制裁によって転換できるほど簡単なものではない。

第11図 ロシアの米国債保有と対外債務（10億ドル）



(出所) 米国債保有は U.S.Department of the Treasury, <https://www.treasury.gov>; 対外債務高はロシア財務省, <http://www.minfin.ru>, 2017年10月6日アクセス。

第12図 食料品の販売と輸入依存



(注) 販売量は対前年指数で左軸、輸入依存は総供給量に占める比重(%)で右軸。

(出所) Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016b).

4. 成長戦略論争

ロシアの経済政策は、大きくは長期戦略、反危機政策、そして経済発展省・中央銀行を軸に策定される年度計画に依拠する。そのなかで、長期戦略はロシア経済の方向性を規定するもので、2000年代に2つの戦略が策定されている。第1はプーチン大統領の登場とともに、G.グレフの指導下で2000年に策定された戦略2010「2010年までのロシア連邦の社会経済発展戦略」であり、近代化が含められた。この戦略は、中途半端さや現実の要請とのギャップから、全体として36%程度の達成水準で幕を閉じた(Дмитриев, Юртаев, 2010, с.3)。第2の戦略は、ロシア高等経済大学院とロシア国民経済公務員アカデミーの手による戦略2020「2020年までのロシア連邦の長期社会経済発展戦略」であり(Мау, Кузьминов, 2013)、2006年大統領の指令で準備され2008年にコンセプトとして政府で採択された後、2011年末までに準備された。戦略は6部25章からなり、新しい経済成長モデルと社会政策がその中心に据えられた。戦略2020は公式文書の形で採択されず形式的にしか実施されず実施水準は29%であり、政治的意思や調整の欠如・行政的要因、専門家間の意見の齟齬、ロビイスト・影響する利害集団の対立が実施を阻む要因になった(Белановский и др., 2016; Ясин и др., 2017)。こうした失敗の上に、新しい戦略、2018-2024年の戦略と2035年戦略の策定が求められている。

2016年5月、大統領付属経済会議において戦略策定センター、経済発展省、ストルイピンクラブの3つの成長政策が提案された。大統領の意思を反映する以上、提起された3つの政策は2018年大統領選挙での政策(第4期プーチン政権の経済政策)に直結している。その後、2016年12月に大統領は成長加速戦略の作成を依頼し、とくに第1と第3の間で戦略論争が繰り広げられ、落ち着き先は不透明である(Ведомости, 30 мая 2017)。

第1は戦略策定センター案であり、前財務相A.クドリンにリードされた。「2025年までの経済成長源泉について」とともに、「構造改革の優先と安定した経済成長」と題するものであり、相当部分で経済発展省案と重なるが、3案のなかでもっともリベラルな性格を帯びる²¹。ロシア経済がマイナス成長に入り、回復が困難であり、構造改革がなければ長期的に成長は2%ほどで停滞に入る。世界に占める位置は低下し、内外で投資の魅力は低下する。伝統的な成長源泉である資源マネーによる成長維持を困難と見る。すなわち、2008年以降のロシアの経済成長テンポの減速は、マネタリー要因ではなく国内の成長源泉の枯渇による。需要サイドの縮小、人口問題・投資および労働生産性低下・輸入財生産コストの拡大と技術水準の悪化などによる供給サイドの制約の両方が成長を抑えたのである。ゆえに競争力を引き上げ、ビジネスへの国家の介入を縮小する構造改革により成長制約要因を取り除くことで高い成長が可能となる。また、制度の近代化こそが、投資の質を引き上げ、イノベーション

ョン投資を拡大するのであり、改革の方向には、国家・裁判システムの改革、人的潜在力の発展、地域の発展、技術開発が含まれる。長期の成長要因として安定化が存し、インフレターゲットの枠内で年3-4%のインフレ率に終息させ、財政赤字も対GDP比1%以内に抑える。この案では、経済発展省の予想以上に緊縮財政を想定している。このほか、政策には積極的労働政策、競争、民営化、資本市場の発展が含まれる。第3のストルイピンクラブ案とはビジネスへの介入の削減に近い立場にあるが、通貨発行に対する考え方では真逆の政策であり、ストルイピンクラブは戦略策定センター案に対して投資意欲を削ぐと厳しく批判している (<http://stolypinsky.club>, 2017年1月14日アクセス)。

クドリンは2024年までのロシアの社会経済発展戦略を作成し、大統領へ提出している²²。戦略は「人間、技術、国家管理」を優先し、国防から教育・保健への歳出再配分を含めた歳出削減、GDP比1%未満の財政赤字への削減、財政ルールのソフト化（準備基金への振り向け油価のバレル40ドルから45ドルへの引上げ）、新技術による生産性の引上げ、国家管理の効率性の引上げなどが含まれる。とくに、年金受給年齢は女性63歳、男性65歳に引き上げ、「社会的に受け入れ可能な生活標準」を保証する。2017年5月30日に戦略策定センターは2018-2024年経済発展プログラムを大統領に提出し、ビジネスへの税負担を引き上げないことと、裁判改革を提示している(<http://csr.ru>, 2017年10月6日アクセス)。とくに、最新案では、教育支出（2024年までに現在の対GDP比3.7%から4-4.7%に引き上げる）および保健支出（同じく3.9%を4-4.3%に引き上げる）を拡大して、人的資本を高める一方、国防と年金を改革し、財政赤字枠を緩和する（GDP比1.5%）。この案は、予算政策へのソフトな接近と制度改革の分野により政府計画とは異なっている(*Ведомости*, 30 мая 2017)。

経済発展省案²³は2016年10月に汚職で職を追われることになる経済学者で経済発展相のA.ウリュカエフにリードされたもので、ロシア経済はグローバル・対外経済・政治・構造といった多種多様なリスクに直面しており、投資を重視するリベラルな政策を提起する。投資源泉の創出こそが主題になり、企業の自己資金だけでなく、公共料金の抑制、労働市場の弾力化、行政コストを引き下げるビジネス環境の改善などを展望する。財政赤字の削減よりも長期のマクロ経済効果を目指す一貫した予算政策の重要性を説き、通貨発行よりも国家プログラムの策定を優先するという姿勢において他と異なるスタンスをとる。インフレ抑制を指向するという意味で第1と第2のふたつの案はリベラルな措置を共通して指向する。

帝政末期に改革を断行した首相であった П. ストルイピンの名を冠したストルイピンクラブ案は、上記2案とは異なる積極的成長政策「2025年までのロシアの社会経済発展中期プログラム」である。伝統的にロシアの経済政策はマネタリスト的改革派とロビイスト・実務派のバランスのうえに存するが、まさにこの政策は第3局の位置を占めている (*Ведомости*, 22 октября 2015)。ストルイピンクラブ²⁴はロシア企業家の論壇として形成されたが、2017年にストルイピン名称成長経済学研究所になっている (<http://stolypinsky.club>, 2017年10月7日アクセス)。ストルイピンクラブは、2025年までの中期を見越した「成長戦略」を作成し、2017年2月28日に大統領・政府に戦略を提出している。チトフが共同代

表を務める 2008 年にリベラルの 3 政党（市民勢力、右派勢力同盟、ロシア民主党）を合同して設立された「成長党²⁵」の戦略でもある。戦略の策定には、政府付属分析センター、国民経済予測研究所などから学者、企業家が参画しており、大統領顧問の A.ペロウソフと組んでいる。

成長には経済の成長、生活の質の成長、国の競争力の成長が含まれる。成長は 3 つの時期からなり、第 1 は適度に引き下げられた為替レートと既存の生産能力に基づく内需による経済成長回復期（2018–2019 年、年 3.5–5% の GDP の成長）、第 2 は新規投資の流入と内需および外需依存による高率で質の高い経済成長への脱出期（2020–2025 年、年 5–6% の GDP の成長）、第 3 はイノベーション経済に転換した安定発展期（2026–2035 年、年 3–3.5% の GDP の成長）にあたる。2035 年までに GDP 2 倍増あるいは 3 倍増、さらに 3500 万人分の高生産性職の創出を目標にしている。経済の多角化（脱エネルギー資源依存）、質の高い住民生活、現代的なインフラストラクチャ、第 6 世代の技術への移行、アジア・欧州単一空間への統合を主要な目的にしている。「成長への道を切り開くために適度に厳格な通貨信用政策から適度にソフトな通貨信用政策への移行」を主張する。すなわち、4% のインフレターゲットではなく、7–8% のインフレを許容し、財政赤字も対 GDP 比 5–6%、国債も同 60% 水準と見積もっている。成長源泉は、適度な保護主義に立脚して、資源輸出収入、輸出収入の再配分による内需の成長（消費財輸入や競争力を持たない部門の発展）、国家部門と国家発注の発展といった伝統的源泉から、次のような新しい成長源泉に移行する。① 中小ビジネス、闇経済からのビジネスの脱出、企業活動の活性化と競争、② 輸出指向で多角化を目的とした資源加工度の深化、③ 多角化を目標とした労働生産性の引き上げによる新しい工業化²⁶（伝統的工業部門および IT やバイオテクノロジーなどの新規部門）、④ 農業および食品産業の発展、⑤ 住宅建設およびインフラストラクチャの発展、⑥ 極東およびアジア・欧州のトランジットの発展。油価の低下が生じて、4–5% の世界水準を上回る成長を見込んでいる。基礎となる政策手段として、第 1 はロシア版量的金融緩和であり、既存の企業支援ではなく、成長の手段として投資プロジェクトへの融資を提供する（5 年間、年 1.5 兆ルーブル以上）。財源は政府予算であり、さらには財政赤字、中央銀行信用、国債増発も利用した積極財政政策をとる。第 2 に銀行システムの効率性と透明性を高め、行政的リスクの引き下げもコスト減につながる。第 3 に中央銀行の制限的な政策を刺激政策に取り換える。ロシアは通貨供給量（対 GDP 比）が 45% と中国の 195% に比して著しく低く、その大きさを 80–90% に引き上げる。インフレ要因がマネタリーなものではなく、為替レート下落、高金利の借入金の拡大、独占および非課税徴収、対抗制裁といった非マネタリー要因であることを強調する。ロシアの大規模な対外投資についても恩赦により国内に振り向ける。このほか、ストリピンクラブ案はクラスターなどの地域プロジェクト、減免税、加速償却、ビジネスへの行政圧力の抑制、独立した裁判制度、土地（休眠資産）の営利化、情報化に対応した国家(i-State)、労働者の能力の引き上げ、開放化も含んでいるが、年金受給年齢は寿命が 75 歳を超えるまでは据え置く (<http://stolypinsky.club/economica-rosta/>, 2017 年 3 月 15 日

アクセス、*Ведомости*, 30 мая 2017)。とくに、この案では、高齢化、年金生活者の増加、高い死亡率と低い質の国家から、成長源として生活の質の引き上げと人的資源の高度化、それに見合った職の創出といった社会的課題が重視されており、具体策には政府財政の歳出の組換えから脱犯罪化まで多くが含まれている (*Коммерсантъ*, 24 января 2017)²⁷。生活の質に関しては、高生産性職の創出を提起しており、それはプーチン大統領の主張と一致する。9月21日に社会院でこの戦略が審議され、成長党は支持を受け、実施のための人事改革をも主張している (<https://rost.ru/projects/strategiya-rosta/posts>, 2017年10月7日アクセス)。

ソ連崩壊時における市場経済化案をめぐる政治的駆け引きを彷彿させる成長戦略論争では、とくに第1案と第3案の間の溝は大きいが共通性も大きい (*Профиль*, №19, 30 мая 2016, *Эксперт*, №22, 30 мая-5 июня 2016)。一方で、3つの案は、既存の成長源泉が尽きており、新しい成長源泉を模索する点において、その場合に投資の拡大を重視する点において共通する。さらに、3案とも供給サイドを刺激する政策であり、概して需要サイドには十分に言及していない。伝統モデルが相対的にトリクルダウン効果の大きいエネルギー資源収益の再配分に依拠しているが、対照的に構造改革を指向するがゆえに国民の所得・需要の伸びに直結する成長経路を構築するには時間を要する。他方で、3つの案は対立する。最大の違いは、安定化政策に対する見方である。第1案、第2案いずれも安定化、適度に厳格な財政・金融政策を前提にするが、第3案はその転換を基盤にしている。インフレ要因そのものの理解に齟齬がある。こうした政策の見方は成長への経路に関し、先に安定化したうえで成長 (第1案) に対し、そうした順序を第3案は設けていない。第3案は、適度に切り下げられた為替水準下での低金利こそが危機打開になり、呼び水あるいは開発者としての政府の役割、クラスターや官民共同事業などを含む産業政策に注目し、この2点を第1案との決定的違いだと見なしている (Б.Титов, *Профиль* №19, 22 мая 2017, с.18-21)。

クドリン (Кудрин и др., 2017, с.6-13) に依拠して争点を明確にしよう。ストルイピンクラブ案に代表的な成長源泉は追加のマネーであり、金融・財政緩和こそが成長源泉になる。そのために、生産者が必要な資金の取得を可能にする、変動相場制を管理制に、量的緩和金融政策、外貨取引の制限、インフレターゲットの廃止と自然独占価格抑制によるインフレ抑制、銀行監督と行政的規制が主要な政策になる。クドリンは、そうした政策転換はマクロ経済の歪み、危機を引き起こすと批判する。通貨政策の緩和の根拠は、①インフレは非通貨要因に依拠し、通貨供給の制限は成長を抑制する、②高金利と信用創造の低さからロシア市場は通貨不足になっている、③大量の非稼働設備があり、安価なマネーがあれば生産の拡大をもたらす。しかし、これへの反論がある。①消費者物価と通貨供給量の間には相関関係があり、インフレはマネタリー要因に依拠しているのであり、非通貨要因はそれほど強くない。②ロシアの流通通貨の少なさは通貨政策ではなく、金融システム、すなわち構造的な性格を持ち、金融システムの弱さの結果に過ぎない。実際、マネーサプライの下降局面であってもマネタイゼーションは増大するのであり、例えば GDP に占める M2 の規模は 2014 末のインフレターゲットと高金利政策の時期に増大しており、金融緩和は信用創造に結び付かない。③生

産能力の非稼働は構造問題に起因するのであり、かつ非稼働が存在するのは正常な状態である。少なくとも、先進諸国における金融量的緩和はロシアに当てはまらない。インフレ、マネー論争は、既存の政策を支持するの可否を示唆しており、クドリンはインフレターゲットを含む抗インフレ政策の有効性、すなわち健全なマクロ経済とそれに依拠した構造・制度改革に成長源泉を求める。もっともクドリンの批判は必ずしも的を射たものともいえない。とくに、インフレの評価はすでに考察したとおり、非マネタリー要因を無視できない。

原則として、政府は経済発展省 (M.オレシュキン)²⁸が策定した2017年から2025年までの長期行動総合計画に依拠しており、それは世界平均を上回る成長を見込んでいる。そこでは、安定した環境の形成 (マクロ経済安定化、ビジネスの安定化、とりわけ税・支払い・自然独占料金の安定性、監査や国家規制の安定性)、効率的雇用の確保 (高資格の職の提供)、知的経済 (科学的成果、法的・物的インフラストラクチャの創出など) が主要な方向を示す。この総合計画を実施するために、一連の政策が講じられ、今後、輸出業者の通貨リスクを回避する措置、競争力のある消費者信用、成長戦略の決め手となる長期融資のために対外経済銀行に基づくプロジェクト融資機関の創出、農工部門、保健部門、製造業を優先した中小企業融資プログラムおよび融資枠の拡大があげられる (Коммерсантъ, 28 февраля 2017, Экономика и жизнь, №8, 3 марта 2017)。経済発展省は停滞脱出処方箋として、社会保険料や税の企業負担の引き下げも提起している (Экономимка и жизнь, №6, 17 февраля 2017)。

政府がいずれの案を選択するのかわけを明確にしたわけではないが、ストロイピンクラブは自身の案が採択されたと報じており (<http://stolypinsky.club>, 2017年3月20日アクセス)、メドヴェージェフ首相もまた達成のための手段の検討を提案している (Экономика и жизнь, №5, 10 февраля 2017)。少なくとも政治は国家主義に見えても、経済政策は保護主義とリベラルの両方の上にある。中央銀行と財務省がリベラルのスタンスにあっても、全体として国家セクターは強まっているのであり、経済におけるその比重は2005年から2015年に35%から70%に伸びており、国家の役割自体も規制者であるだけでなく、購買者、雇用者の顔も持つ (Ведомости, 16 августа 2017)。さらに、制裁後ロシアの私有化政策は見直され、国家コントロールは維持・強化され、国家官僚の経営介入度は高まっている (Клинова, Сидорова, 2017, с.124-125)。つまり、現状の政策には保護主義とリベラルの両方が講じられており、その限りでは両案を飲み込む可能性がある。2018年大統領選挙までに政策綱領として提起されることになるが、両論統一は必ずしも否定されない (<https://lenta.ru/news/2017/05/30/project>, 2017年10月8日アクセス)。

戦略が選択されたからと言って、輸入された成長軌道から、多角化された経済・非資源輸出指向に基づく成長軌道への移行は容易ではない。ロシアは2008年以降明確にイノベーションを軸にした近代化政策を推進してきたが、市場の質も労働生産性も低いままであり、経済制裁は肝心の設備老朽化問題に冷水を浴びせる結果になっている (溝端編, 2013)。国内金融システムの改革もそれほど進んでおらず、輸入代替産業政策も成功とは言いがたい。実際、輸入代替セクターの利益はそれほど大きくない²⁹。成長・回復は政策の結果ではなく、循環

の結果に過ぎず、かつ制裁がプラスに出ただけなのだ。2018年からのロシアの社会経済発展プログラムが評価されず、十分に信頼されない以上、戦略選択そのものが新しい危機をもたらすリスクは避けられない(*Экономимка и жизнь*, №3, 27 января 2017)³⁰。

そのうえ、政策を裏付ける国家財政も潤沢でなければ弾力的でもない。適度であっても厳しい財政金融政策を維持する以上³¹、国債の発行規模（第10図にあるように、実際には急激に増加しているが）は制約されており、歳入の石油ガス依存は大きいままである。予算不足は歳出抑制によりコントロールされ、国防費・国債費・社会政策支出は予算の半分超を占め、それは今後増加することはあっても減少は考えにくい。年金改革（年金受給年齢の引き上げと社会保険料の拡大）には国民の政治的な不満を招くリスクがあり、ストルィピンクラブはそれに口を閉ざす（*Коммерсантъ*, 24 января 2017）。その結果、国民経済費の伸びは停滞的であり、かつロシアだけでなく、世界的に重視される人的資本投資、すなわち教育・科学・保健への投資は制限的にならざるを得ない。財政の不透明性は、政策の有効性に直結する。

おわりに

ロシアがきわめて敏感に反応するグローバル社会において経済の政治化が進行しており（*Коммерсантъ*, 13 января 2017）、地政学的環境、政治状況が経済戦略に影響する度合いは著しく高まっている。典型的には本音と建前を分かちながらも継続している制裁戦争がそれにあたる。この戦争で強制された保護主義はロシアにとってリスクであるとともに、チャンスを提供している。輸入代替型産業政策は少なくとも苦痛に満ちた産業都市や見捨てられた農業に息を吹き返すチャンスを提供し、実際にその効果は観察される。しかし、視線をより長期に、そして輸入された成長モデルの転換に向ければ、輸入代替型産業政策のリスクもあり、多くの実証分析は短期的利得よりも長期的ロスを指摘し、輸入主導、輸出多角化戦略への移行を求めている。その視角からあらためて経済戦略論争の当事者たちを見れば、投資か安定かではなく、システムに働く制度とその担い手・動機付けの形成、そして分断化社会の緊張を緩和する社会政策が重要になる。ロシアにおいて、投資を奨励するには、単に金利を操作するだけで合理的に行動する経済人と経済制度が存在すると見るには無理がある。カネを回すインフラストラクチャが十分に発達していないだけでなく、投機に走りやすい動機の存在も問題視され、人的資本の成熟は的を射た処方箋であろう。

3つの経済戦略では、いずれの戦略も改革の処方箋が自動的に市場で実施できるとは見ておらず、国家企業、国家・政府の存在、さらには安定した法制度を前提にしている。ロシアの回復をベースに、構造改革を提起するIMFも新しい成長モデルに必要な措置を提起している。所有権や契約の保証などを内容とする投資環境の改善、インフラ投資、より効率的な財市場の創出、貿易関係の強化、イノベーションの促進の5つの改革がそれにあたる（<https://www.imf.org>, 2017年7月10日アクセス）。

しかし、前提となる制度構築や成長のための基盤改革が作動する保証はなく、政策当事者の策定した政策が効かないあるいは政策ミスが発生する（Глазьев, 2016, с.20）といった事情、さらに汚職やインフォーマル経済といった不透明な経済環境に戦略は直面する。すなわち、いかなる戦略が選定されても、それが正常に実施される条件は限られ、とりわけ分断化社会³²ではさらに制約される。「ポスト輸入された成長モデル」は、そのための合意をどのように作り出せるのか、国民の多様な層の間での利害の齟齬をどのように減ずるのか、といった新しい課題とともに議論されなければならない。これこそ大統領選挙の肝になる。

引用文献

溝端佐登史(2015)「第1章ロシアにおける経済危機現象と反危機措置」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所『国際情勢の変化とロシア経済』、2015年3月。

溝端佐登史(2016)「第1章ロシアにおける深化する経済危機と経済政策」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所『ロシア経済の現状とビジネスチャンス』、2016年3月。

溝端佐登史編(2013)『ロシア近代化の政治経済学』文理閣。

Акиндинова Н., Кузьминов Я., Ясин Е. (2016) Экономика России: перед долгим переходом, *Вопросы экономики*, №6.

Аналитический центр при правительстве российской федерации (2015) Динамика инвестиционной активности в условиях спада экономики России, *Бюллетень социально-экономического кризиса в России*, Сентябрь 2015, 05.

Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016a) Проблемы импортозамещения в отраслях ТЭК и смежных сферах, Аналитические и информационно-справочные материалы, Сентябрь 2016.

Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016b) Продовольственное эмбарго: итоги 2015 года, Аналитический доклад, Апрель 2016.

Афонцев С. (2015) Выход из кризиса в условиях санкций: миссия невыполнима?, *Вопросы экономики*, №4, с.20-36.

Банк России (2017a) *Доклад о денежно-кредитной политике*, №1 март 2017.

Банк России (2017b) *Бюллетень Департамента исследований и прогнозирования*, №6 Сентябрь 2017.

Белановский С. А., Дмитриев М. Э., Комаров В. М., Комин М. О., Коцюбинский В. А., Никольская А. В. (2016) Анализ факторов реализации документов стратегического планирования верхнего уровня, С., ЦСР.

Борисова И. и др. (2016) Российская экономика под гнетом санкций и дешевой нефти, *Российский экономический журнал*, №7.

Васильева Ю. П., Насыпова Д.Т.(2016) Экономический рост в России, *Нефтегазовое дело*, №2.

- Глазьев С. (2016а) В тысячу первый раз о выборе между стратегиями социально-экономической развития, *Российский экономический журнал*, №3.
- Глазьев С. (2016б) Очередной документ прокризисной стратегии «мегарегулятора», *Российский экономический журнал*, №5.
- Дмитриев М., Юртаев А. (2010) Стратегия 2010: итоги реализации 10 лет спустя, *Экономическая политика*, № 3.
- Ершов М. (2014) Какая экономическая политика нужна России в условиях санкций?, *Вопросы экономики*, № 12.
- Ершов М. (2016) Механизмы роста российской экономики в условиях обострения финансовых проблем в мире, *Вопросы экономики*, № 12.
- Ершов М., Танасова А., Татузов В. (2016) К вопросу о достаточности/недостатке ликвидности в экономике России, *Российский экономический журнал*, №5.
- Загашвили В. (2016) Зарубежный опыт импортозамещения и возможные выводы для России, *Вопросы экономики*, №8.
- ИНП РАН (2016) Восстановление экономического роста в России, *Проблемы прогнозирования*, №5.
- Клинова М., Сидорова Е. (2017) Россия – Евросоюз: продолжение санкционного противостояния, *Вопросы экономики*, №6, с.114-127.
- Кудрин А., Горюнов Е, Трунин П. (2017) Стимулирующая денежно-кредитная политика: мифы и реальность, *Вопросы экономики*, №5.
- Кудрин А., Гурвич Е. (2014) Новая модель роста для российской экономики, *Вопросы экономики*, №12.
- Маневич В. (2017) Долговременные макроэкономические процессы и условия роста российской экономики, *Вопросы экономики*, №1, с.40-63.
- Мантуров Д., Никитин Г., Осьмаков В. (2016) Планирование импортозамещения в российской промышленности: практика российского государственного управления, *Вопросы экономики*, №9.
- Мау В. (2017) Уроки стабилизации и перспективы роста: экономическая политика России в 2016 году, *Вопросы экономики*, №2, с.5-29.
- Мау В.А., Кузьминов Я.И. ред. (2013) Стратегия-2020: Новая модель роста — новая социальная политика. Итоговый доклад о результатах экспертной работы по актуальным проблемам социально-экономической стратегии России на период до 2020 года. Книга 1, 2;М. Издательский дом «Дело» РАНХиГС.
- Медведев Д. (2016) Социально-экономическое развитие России: обретение новой динамики, *Вопросы экономики*, №10.
- Орлова Н. (2014) Финансовые санкции против России: влияние на экономику и экономическую

политику, *Вопросы экономики*, № 12.

Улюкаев А. (2016) Вызовы экономического развития РФ и государственная экономическая политика, *Вопросы экономики*, №6.

Ускова Т., Лукин Е., Мельников А. (2016) Организация и факторы новой индустриализации, *Экономист*, №11.

Френкель А.А., Тихомиров Б.И., Сергиенко Я.В., Рошина Л.С. (2016) Российская экономика в 2015-2017 годах, *Экономическая политика*, 2016. Т.11, №5, с.198-233.

Шагайда Н. и Узун В. (2016) Продовольственное эмбарго и выбор приоритетов, *Вопросы экономики*, №7, с.93-105.

Ясин Е.Г. и др. (2017) Судьба экономических программ и реформ в России, *Вопросы экономики*, №6, с.22-44.

Nelson R.M. (2017) U.S. sanctions and Russia's economy, Congressional Research Service, *CRS Report*, 7-5700, 17 February 2017.

The World Bank (2016) *Pathways to Inclusive Growth: The Russian Federation Systematic Country Diagnostic*, World Bank Group.

Welt C. (2017) Russia: Background and U.S. Policy, *CRS Report*, 7-5700, 21 August 2017.

¹ 「ロシアは2016年春-夏までに経済主体の『新しい現実』への心理的適合が生じた。西側との長期的な緊張と世界資本市場・技術へのアクセスの制約を意識し、同時に具体的な部門での新しい可能性を理解しながら」(А.Яковлев, *РБК daily*, 5 октября 2016) の適合である。

² 直接投資の流入と流出の大きさ、疑わしい取引を含む資本逃避の大きさはそれを指し示す。

³ ロスネフチへの売却は国家のカネの置き換えに過ぎないという批判もあり、両社合併のシナジー効果に疑問も出ている。さらに、ロスネフチのこうした買収は独占規制対象となり、国家が自らゲームのルールを変えるものと言われる (*Ведомости*, 4 октября 2016)。

⁴ V.マウは2012年から危機は開始したと主張する (*May*, 2015, с.15)。クドリンもまた、2012年に明らかな後退が始まったと見る(*РБК daily*, 24 ноября 2014)。成長モデルの転換と経済危機に関しては、溝端(2016)を参照されたい。

⁵ 2017年のGDP成長率は経済発展省が2%、中央銀行が1-1.5%を、財務省が1.5-2%を予測し、プーチン大統領は世界平均以上でのテンポへの脱出を要求している。ただし、中央銀行総裁も財務相も構造改革がなければ1.5%程度の成長と考えており、安定した油価に加え構造改革、すなわち労働資源の弾力性、労働生産性の上昇、閣下経済の縮小を展望している。ズベルバンク総裁のG.グレンフは構造改革として、経済における国家の比重の引き下げ、国家規制の縮小、知識経済型への移行をあげている(*Коммерсантъ*, 6 апреля 2017)。

⁶ 企業の採算性が上昇してもそれは金利に比して低い。2016年4月に1-3年間融資の金利水準13%程度に比して、石油ガスを含み鉱物資源採掘部門と化学工業を除いて大部分の産業部門で採算性は金利水準を超えることができなかった(Ершов, Танасова, Тагузов, 2016, с.36-37)。

⁷ 2016年の経済成長分の3分の2は在庫回復、3分の1は純輸出による(ИНП РАН, 2016, с.5)。

⁸ 対外債務の国家分は狭義の国家機関・中央銀行分と広義の狭義+政府機関が50%以上を保有する企業・銀行分があり、広義分の総対外債務に占める比重はおおむね50%超であり、債務返済における政府の位置は見た目以上に大きい(ロシア中央銀行, www.cbr.ru, 2017年3月15日アクセス)。

⁹ 臨時の予算ルール、バッファーフアンドとして重視されている(*Коммерсантъ*, 26 января 2017)。

¹⁰ 2014年3月アメリカオバマ政権の制裁が最初で、欧州がそれに続いた。同年、アメリカはウクライナ支援法を採択している(Nelson, 2017, p.2)。貿易および金融で緊密な関係にあり、パイプラインでエネルギー供給面での結びつきが強い欧州とそのような位置にないアメリカとでは制裁の意味は異なる。例えば、ロシアの銀行は圧倒的にEU圏の銀行から融資を受けていた。EUの主要な対ロ制限措置はOECD加盟交渉の凍結など外交的な広義の制裁、152人の資産凍結とビザ発給停止・クリミアおよびセバストポリからの輸

入禁止・5 大政府系銀行の金融業務実施の禁止など資産制限とクリミアおよびセバストポリの制限といった資産凍結関連措置、ロシアの石油ガス輸出制限欧州投資銀行の金融プロジェクトの停止といった経済制裁を含む(Клинова, Сидорова, 2017, c.116)。

¹¹ 経済制裁と対抗制裁に関しては、溝端(2016)を参照。

¹² 2014年8月6日大統領令「ロシア連邦の安全保障確保の目的で個別の特別の経済政策適用に関して」、翌日の政府決定で食肉や野菜・果物などのアメリカなどからの輸入が禁止され、次いで2015年6月24日大統領令「ロシア連邦の安全保障確保の目的で個別の特別の経済政策実施延長について」および翌日の政府決定でそれがさらに延長され、2016年初からはウクライナも含めて実施されている。さらに、2015年11月28日大統領令と11月30日政府決定でトルコへの制裁も含められた。2016年6月30日政府決定はさらに禁輸を2017年末まで延長している。

¹³ このほかカナダ、オーストラリアなどの制裁があり、日本も他の西側諸国に比して限定的であるが制裁に加わっている。

¹⁴ ロシア、アメリカ・EUいずれも経済制裁をWTO(世界貿易機関)に違反行為として訴えているが、紛争解決には向かっていない(Nelson, 2017, p.3)。

¹⁵ アメリカ国務省(State Department US)もまたロシアへの長期の圧力を表明している(Welt, 2017, p.16)。

¹⁶ 2015年輸入代替支持委員会、非原料輸出支援センターが政府に設置されている。

¹⁷ 以下は、産業貿易省のホームページによる(<http://minpromtorg.gov.ru/>, 2017年1月14日アクセス)。

¹⁸ 2015-2020年に輸入代替製品は、20部門で、以下のような2000以上の品目に相当する。薬品601、電子558、航空機408、医療111、造船107、自動車69、工作機械61、農業・林業機械56、重機械47、エネルギー47、石油ガス43、化学35、木材34、軽工業31、輸送機械19、食品・加工機械15、建設道路機械15、鉄鋼15、非鉄金属14、通常兵器2(Мантуров, Никитин, Осьмаков, 2016, c.45)。

¹⁹ 社会経済の発展への貢献度と戦略的重要性の大きさから、産業部門が区分され、それに適した政策が模索されている。例えば、自動車は技術導入に依拠して現地化し、地域クラスター化を進める。輸送機械、エネルギー機械、重機械もクラスター化を進め、金属・化学・木材・子供用品は物流インフラを発展させ、技術規制を行う。少なくとも、産業政策は2つの基準で整理されている(産業貿易省、<http://minipromtorg.gov.ru>, 2016年12月14日アクセス)。

²⁰ 産業貿易省の報告では、2016年末までに政府は3744億ルーブルをこの政策に支出しており、うち714億ルーブルが連邦予算からの歳出であった。2016年に輸送機械の輸入は計画では18.5%であったが実際は3%で、無線電子工業のそれは69%に対し53.9%であった。多くのプロジェクトではすでに輸入した設備が利用され国家支援を要求しなかった(Коммерсантъ, 27 марта 2017)。

²¹ 戦略策定センター(<http://www.csr.ru>, 2017年1月14日アクセス)を参照されたい。戦略策定センターは1999年にプーチンのイニシアチブで将来の発展プログラムの策定を目標に創設された組織で、当時政権に入っていたГ.グレフ、Д.ゴザク、Д.メゼンツェフに率いられた。2016年現在、А.クドリンが代表する。

²² 政治ジャーナリストのК.ガアゼによると、クドリンの政治的スタンスは中立で、文書は脱政治化している。すなわち、経済的停滞で大統領を非難することはなく、クドリンの戦略の論敵のS.グラジェフとも公に論争していない。プーチン大統領は個人的政治的利害からではなくロシアの利害からクドリンの戦略を評価している(РБК daily, 19 мая 2017)。

²³ Улюкаев, 2016, c.32-44、2016年4月26日政府での2015年の経済発展省の活動総括と今後の課題についてのウリュカエフ経済発展相の発言(<http://government.ru>, 2016年9月4日アクセス)に基づく。

²⁴ 非資源分野の新世代の経営者の団体として2001年に設立された「実業界ロシア」は社会と政府の対話、企業家の発展を促す経済政策の策定を目標としており、政権とのつながりはきわめて強い。同団体から、2012年にB.チトフが企業家権利保護大統領付属全権になり、2013年にA.ガルシカが極東発展相になっている。同団体が2006年にリベラル・愛国を目標にストルィピンクラブを創設した。アダム・スミスへの対抗から、ドイツの歴史学派F.リストを理論的基礎に置いている。成長党のリーダーであり、ビジネスオンブズマンでもあるB.チトフがクラブの代表を務め、民族資本の形成に関心を持つ。同クラブはIMF主導の経済戦略では経済成長はなしえないと考え、マクロ経済安定化、インフレターゲット、健全財政はロシア経済の課題解決にそぐわないと考えている。こうした安定化政策は脱工業化を引き起こす。そこで、成長の選択しとして、実体経済の成長、近代化の加速、投資の流入、効率的な社会政策、多数の私的企業家の成長、新しい成長の管理を提起する(<http://www.deloros.ru/stolipinskomu-klubu-bit.html>, 2017年1月14日アクセス)。実際、ストルィピンクラブは、国家および資源セクターこそが民間ビジネスを押し出していると主張し、新しい産業発展プログラム実施を要求している。産業の育成には、闇経済化を抑え安全保障をビジネスに付与し、汚職などのコストを引き下げる制度改革が必要であり、さらにインフレ抑制下で厳格なマネタリーポリシー、通貨供給の制限は経済を疲弊させるとして、量的緩和を求めている(Эксперт, №44, 26 октября -1 ноября 2015)。なお、同クラブに参画する経済学者はマネタリスト、制度派、ケインズ派、産業化支持者まで多種多様である。

²⁵ 2016年下院選挙での得票率は1.29%で、議員を出すことはできなかった。成長党は自らを生産者階層の

党と位置付けており、企業家を代表し、市場指向と愛国、クリミア政策支持を主張する。政府の野党と自認し、経済改革は政治的安定性の下で可能であるというプラグマティズムからプーチン大統領の外交、強力な政治を支持している(Б.Титов, *Профиль* №19, 22 мая 2017, с.18-21)。

²⁶ 大橋巖「新プーチン政権の『新工業化』戦略」『ユーラシア研究所レポート』2012年8月8日、<http://yuken.jp/report/2012/08/08>, 2017年1月13日アクセス。「新工業化」に関しては、新しい生産設備の導入による工業生産の発展を指向し、技術面への投資源泉として貯蓄および蓄積(投資)の拡大を重視する。そのための政策として、累進課税、減価償却の役割の引き上げ、先進国の1.8倍と言われる税負担の引き下げ、輸出奨励策などの措置が指摘されている(Ускова, Лукин, Мельников, 2016, с.12)。

²⁷ ビジネス団体(商工会議所、ロシア企業家・産業家連盟、ロシアの支柱、ビジネスロシア)は2017年2月首相に経済成長テンポの引き上げを求める書簡を送付している。そこには税負担の軽減、立法化過程の改善、新しい会計基準の導入のモラトリアム、国家価格規制の改善、預金保護、行政手続きの簡素化、国家発注の透明化、保証システムの改善などの優先的方向が示されている(*РБК daily*, 20 февраля 2017)。

²⁸ 中央銀行の厳しい政策と緊縮財政政策を支持している(<http://stolypinsky.club>, 2017年2月7日アクセス)。

²⁹ 輸入代替のために保護主義政策を実施することは輸入の果実よりも高くつく(*Коммерсантъ*, 16 января 2017)。

³⁰ 反危機プログラムも戦略的予想も政府には実際に存在せず、政府は政策により問題解決していないという批判は強い(Френкель, Тихомиров, Сергиенко, Рощина, 2016, с.200)。

³¹ 2016年に政府は3年予算に復帰したが、それは経済政策への信頼を得るうえで重要な歩みであった(May, 2017, с.17)。

³² 地理的に分裂社会化を論じたものとして、N.ズバレーヴィッチ(社会政策独立研究所)は、12の100万都市とそれに近いペルミ・クラスノヤルスクからなる巨大都市の国(都市化され、教育を受けた層で、新しい環境にも迅速に適合する)、工業都市の国(都市化された工業地域で、ブルーカラーが主であるが工業の落ち込みはどこよりも大きく、若者の流出も大きい)、農村・小都市からなる周辺(抵抗潜在力は乏しい)、民族地域で貧しい地域(北コーカサス、南シベリア、中央政府からの支援が重要な資源で、危機でも変化が少ない)の4つのロシアに分け、バランスの困難さを強調する(<http://akarlin.com>, 2017年3月9日アクセス)。